

平成16年 3月期 決算短信 (連結)

平成16年 5月17日

上場会社名 株式会社 大分銀行
 コード番号 8392
 (URL http://www.oitabank.co.jp/)

上場取引所 東 大 福
 本社所在都道府県 大 分 県
)

代表者 役職名 取締役頭取
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長
 氏名 衛藤 公秀

氏名 高橋 靖周

TEL (097) 534 - 1111

決算取締役会開催日 平成16年 5月17日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 3月期の連結業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	61,573	4.3	9,801	-	5,155	-
15年 3月期	64,347	10.3	17,181	-	10,893	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
16年 3月期	35.46	-	4.5	0.4	15.9
15年 3月期	75.63	-	9.4	0.7	26.7

(注) 1. 持分法投資損益 16年 3月期 - 百万円 15年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 3月期 143,953,378株 15年 3月期 144,031,175株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 経常収益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 3月期	2,518,668	118,244	4.7	821.17	9.38
15年 3月期	2,496,420	110,315	4.4	766.22	9.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 3月期 143,934,738株 15年 3月期 143,974,603株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 3月期	32,475	52,588	744	37,223
15年 3月期	61,153	42,777	772	58,093

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	31,400	4,300	2,400
通期	61,900	8,700	4,800

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円34銭

上記記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団等の状況

(1) 事業内容

当行グループは、当行及び連結子会社 9 社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等を提供しております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

〔銀行業務〕

当行の本支店 96 か店、出張所 17 か店、代理店 8 か店においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、先物取引等の附帯業務を行い、当行グループの中核事業と位置付けております。

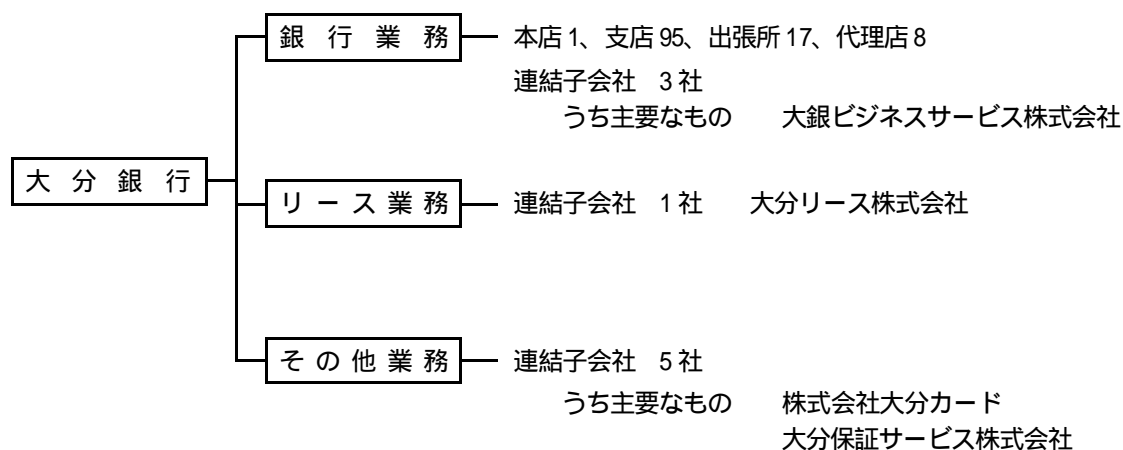
〔リース業務〕

大分リース株式会社においては、リース業務を営み、地域のリースに関するニーズに積極的にお応えしております。

〔その他業務〕

その他業務として、クレジットカード業務、コンピュータ関連業務、信用保証業務、投融資業務等を営み、個人顧客、法人顧客それぞれ金融ニーズ等に積極的にお応えしております。

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金 又 は 出資金	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	当 行 と の 関 係 内 容				
					役員の 兼任等	資金 援助	営 業 上 の 取 引	設 備 の 賃 貸 借	業 務 提 携
(連結子会社) 大銀ビジネスサービス 株 式 会 社	大分県大分市	百万円 20	銀行業務	100.0 () []	人 (1) 3		文書等保管、現金等 の精算・整理取引	当行より建物の の一部を賃借	
大銀スタッフサービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 () []	(1) 4		人材派遣取引		
大銀アカウンティング サ ー ビ ス 株 式 会 社	大分県大分市	20	銀行業務	100.0 () []	(2) 4		経理関係計算 業 務 取 引	当行より建物の の一部を賃借	
大 分 リ ー ス 株 式 会 社	大分県大分市	60	リース業務	30.0 (5.0) [36.0]	(1) 2		リ ー ス 取 引	当行より建物の の一部を賃借	
株 式 会 社 大 分 カ ー ド	大分県大分市	50	その他業務	75.0 (50.0) []	(1) 3		信用保証取引		
大分保証サービス 株 式 会 社	大分県大分市	20	その他業務	35.0 (10.0) [18.5]	(1) 3		信用保証取引		
大銀コンピュータサー ビ ス 株 式 会 社	大分県大分市	30	その他業務	74.0 (69.0) []	(1) 4		コンピュータシステム 開 発 取 引	当行より建物の の一部を賃借	
株式会社大銀経済 経 営 研 究 所	大分県大分市	30	その他業務	100.0 (75.0) []	(1) 4		各種調査研究・経営コンサル タ ン ト 取 引		
大 分 ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社	大分県大分市	50	その他業務	90.0 (65.0) []	(1) 4		市場調査及び各種情報提供 サ ー ビ ス 、 経 営 相 談 取 引		

(注) 1. 上記関係会社は、特定子会社に該当しません。

2. 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、連結子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6. 大分リース株式会社は、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の割合が連結経常収益の10%を超える連結子会社に該当しておりますが、当連結会計年度におけるリース業務セグメントの経常収益に占める当該連結子会社の経常収益が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

2. 経営方針

(1) 経営の方針

当行は、「地域社会の繁栄に貢献するため銀行業務を通じ最善をつくる」を経営理念とし、地域社会との共存共栄を図るとともに地域社会への貢献に努めております。

この経営理念のもと、平成16年4月にスタートしました「第5次中期経営計画」(平成16年4月～平成18年3月)では、第4次中期経営計画の総括を踏まえ、「営業力の強化」「ローコスト体質の実現」「資産内容の健全化」を基本方針とし、引き続き「収益力の高い銀行」を目指し、地域のお客様、株式市場及び格付機関から高い評価が得られるように取組む方針です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、経営基盤の強化と経営の効率化に努め、今後とも安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

平成15年度の決算につきましては、この基本方針を継続し、年間配当金は従来通り1株当たり5円(うち中間配当金2円50銭)とさせていただきます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

現状の株式市場の動向や当行の株価推移、株主数、株式の流動性等を総合的に判断するなかで、当行は投資単位の引下げについて、直ちに実施が必要な状況にはないと考えておりますが、今後は適宜検討を行っていく方針です。

(4) 目標とする経営指標

第5次中期経営計画では平成18年3月期の計数目標として、以下を掲げております。

業務純益	140億円以上
OHR(コア業務粗利益経費率)	67%以下
ROA(総資産コア業務純益率)	0.57%以上
Tier1比率	8.3%以上
当期純利益	50億円以上

(5) 中期的な経営戦略

「第5次中期経営計画」では、3つの基本方針に基づき、以下の具体的な重点施策を実施し「収益力の高い銀行」を目指します。

「営業力の強化」：業務粗利益(資金利益+役務利益)の増加を図るため、リテールマーケットに対する営業に重点を置いた施策を実施します。特に個人ローンや中小企業貸出の増強、新貸出金利体系の推進、預り資産の増強を図ります。

「ローコスト体質の実現」：人件費、物件費の圧縮を行うことにより、人件費率、物件費率の改善を図り、九州地銀平均をキャッチアップし続け、全国地銀平均を目指します。また、機械化やアウトソーシングによる業務の合理化・効率化に取組み、「ローコスト体質の実現」を図ります。

「資産内容の健全化」：「企業サポート部」を設置し、営業店と本部が一体となってお取引先に対する支援機能を強化してまいります。また、企業再生と不良債権の早期オフバランス化に取組むことにより、引当・償却の圧縮と不良債権比率の引き下げを行います。

重点施策

- 【法人部門】：ブロック法人営業室の活動強化に努めるとともに、特定のブロックに法人融資推進者を新たに配置し、中小企業貸出増に一層注力し、中小企業貸出比率74%を目指します。
- 【個人部門】：営業統括部内に個人営業室を設置し、個人部門の機能を集約・強化します。また、ブロックエリア毎の住宅業者対応の専担者配置をする等、住宅業者との関係を密にし、住宅関連ローンを中心に個人ローン残高を増加させ、個人ローン比率24%を目指します。
- 【地公体部門】：市町村合併後の全ての地公体について、指定金融機関となることを目指しつつ、地公体に対する派出業務の見直しや公金事務の電子化・効率化を図るなど、取引の採算性改善に取り組めます。
- 【市場部門】：円債、外債への機動的な資産配分や運用の多様化により、適切なりスクコントロールを行ない収益性の向上を図ります。
- 【マーケティング】：マーケティング専担者を配置し、お客様の声をお聞きし、ニーズを把握・分析し、それを商品やサービスに反映させる行内の仕組みを構築します。
- 【業務合理化】：営業店や本部の業務を見直し、ATM運用の外部委託や融資支援システムの開発など、アウトソーシングや機械化により効率化を図ります。
- 【リスク管理】：信用リスク管理態勢の充実を図るとともに、オペレーショナルリスク管理態勢の構築に取り組めます。また、情報資産管理の徹底を図ります。
- 【店舗】：不採算店舗の個店別対策に着手し、あわせて店舗機能の見直しを行い、個人部門強化のための個人特化型店舗の設置を検討する等、店舗チャネルの再構築を行います。
- 【収益管理】：第4次中計で構築したマーケット別（個人、法人、地公体）採算管理、顧客別採算管理の管理手法高度化に取り組めます。
- 【経費】：物件費率、人件費率ともに全国地銀平均を目指し、更なる改善に取り組めます。
- 【人材育成】：人材育成の基本であるOJTの活性化を図り、コミュニケーション能力が高く、自ら考え、実践できる行員の育成に取り組めます。
- 【パートタイマーの戦力化】：パートタイマーを対象とした研修の内容を充実させ、行員の補完的業務だけではなく、担当業務を処理・遂行できる能力の育成に取り組めます。

(6) 対処すべき課題

今後の経済環境は、景気の緩やかな回復に対する期待感と先行きに対する不安感とが交錯するなか、金融環境においては、お客様のニーズが多様化・高度化すると同時に、競合金融機関との顧客獲得競争は一層激化すると思われま。

このような中、当行の重要な課題は業務粗利益の増強であり、「第5次中期経営計画」では「営業力の強化」を最重要課題として取り組めます。特に、基本テーマを「リテールマーケットへの挑戦」とし、個人及び中小企業・個人事業主における営業に重点を置き、業務粗利益の増強を図ります。

また、現在「リレーションシップバンキングの機能強化計画」に沿って、平成17年3月末を期限として「中小企業金融の再生に向けた取組み」及び「自行の健全性の確保、収益性の向上等に向けた取組み」を推進しております。本機能強化計画と第5次中期経営計画を着実に実行し、「収益力の高い銀行」を実現し、皆さまのご期待に応えてまいります。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営環境の変化への素早い対応や収益機会の拡大等の観点から、迅速かつ的確な意思決定が行えることが重要であり、常に経営効率を高めていく仕組みを構築していく方針です。

当行の経営基盤である地域のお客さまが安心してお取引をしていただけるよう、より一層の経営の健全性確保及びコンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めるとともに、適時適切なディスクロージャーを行い、経営の透明性を確保し、市場からの信認を得たいと考えています。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名を社外監査役としておりますが、引き続き現行の監査役制度により、更なるコーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいり所存であります。

取締役会は、月2回の定例取締役会を開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項についての確かつ迅速な意思決定を行っております。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた最近1年間における実施状況としましては、経営情報に関するディスクロージャーの徹底を図っております。具体的には、四半期情報開示を実施するとともに、大分県内主要5地区において、「経営説明会」を開催しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計期間の概況

経常収益は、資金運用収益の減少を主因として前連結会計年度に比べ27億74百万円減少し、615億73百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額及び営業経費の減少により前連結会計年度に比べ297億57百万円減少し、517億71百万円となりました。

この結果、経常利益は98億1百万円、当期純利益は51億55百万円となり、連結当期純利益は当行単体の当期純利益の1.04倍となりました。

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、譲渡性預金の増加やコールマネーの増加等により324億75百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の購入等に伴い525億88百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払等により7億44百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度に比べ208億70百万円減少し、372億23百万円となりました。

事業の種類別では、銀行業務の経常利益は92億10百万円、リース業務の経常利益は3億15百万円、その他業務の経常利益は2億99百万円となりました。

なお、当行の預金および譲渡性預金の当期末の合計残高は2兆2,421億円となり、前期末にくらべ173億円減少しました。また、貸出金の当期末の残高は1兆5,764億円となり、前期末にくらべ71億円増加しました。

当行の業績の概況は次のとおりです。

貸出金利回や有価証券利回の低下により利息収支は前期を大幅に下回りましたが、役務収支は増加しました。貸倒引当金繰入額は251億21百万円減少し、営業経費は「ローコスト体質」の実現に向け14億42百万円削減いたしました。

この結果、業務純益は前期に比べ177億99百万円増加して164億86百万円、不良債権処理額は前期に比べ75億24百万円減少し63億39百万円となり、経常利益は91億51百万円、当期純利益は49億78百万円となりました。

(2) 配当政策

第198期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき中間配当金と同様1株当たり2円50銭とし、あわせて年間5円の配当とさせていただきます。

(3) 次期(年間)の業績の予想

国内景気は輸出や設備投資に支えられるものの、所得や雇用環境の改善は極めて緩やかで、個人消費の本格的回復やデフレの克服には時間を要すると予想し、金融政策に大きな変更はないと見込んでおります。

このような状況下で大分銀行グループの中核である当行は、「収益力の高い銀行」を目指し資金の効率的運用を図り、またローコスト体質の実現に向けコスト削減に努めることにより、総資金利鞘は通期で0.30%を確保できると見込んでおります。

なお、連結子会社の利益に大きな影響を及ぼす事象は現時点ではございません。

このうえで、連結ベースで経常収益619億円、経常利益87億円、当期純利益48億円、また当行単体で経常収益500億円、経常利益81億円、当期純利益47億円、業務純益140億円を予想しております。

年間配当については基本方針にそって経営基盤の確保、内部留保の充実、将来にわたる安定配当等を考慮し検討させていただきます。

比較連結貸借対照表

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日)	比 較
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	39,057	59,752	20,695
コ ー ル ロ ー ン 及 び 買 入 手 形	92,906	103,834	10,928
買 入 金 銭 債 権	6,823	9,325	2,502
商 品 有 価 証 券	431	392	39
金 銭 の 信 託	6,755	7,559	804
有 価 証 券	708,602	660,268	48,334
貸 出 金	1,567,111	1,561,304	5,807
外 国 為 替	1,831	1,756	75
そ の 他 資 産	29,463	25,811	3,652
動 産 不 動 産	63,307	62,600	707
繰 延 税 金 資 産	15,267	19,433	4,166
支 払 承 諾 見 返	33,840	34,338	498
貸 倒 引 当 金	46,730	49,957	3,227
資 産 の 部 合 計	2,518,668	2,496,420	22,248
(負 債 の 部)			
預 金	2,141,955	2,193,652	51,697
譲 渡 性 預 金	94,375	60,464	33,911
コ ー ル マ ネ ー 及 び 売 渡 手 形	55,815	26,942	28,873
借 用 金	10,705	11,510	805
外 国 為 替	34	20	14
そ の 他 負 債	36,033	33,253	2,780
賞 与 引 当 金	898	1,312	414
退 職 給 付 引 当 金	13,542	12,388	1,154
繰 延 税 金 負 債	0		0
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	8,784	7,990	794
連 結 調 整 勘 定	149	178	29
支 払 承 諾	33,840	34,338	498
負 債 の 部 合 計	2,396,134	2,382,053	14,081
(少 数 株 主 持 分)			
少 数 株 主 持 分	4,289	4,052	237
(資 本 の 部)			
資 本 金	15,000	15,000	
資 本 剰 余 金	5,984	5,983	1
利 益 剰 余 金	70,287	65,820	4,467
土 地 再 評 価 差 額 金	10,931	11,769	838
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	16,313	11,991	4,322
自 己 株 式	271	249	22
資 本 の 部 合 計	118,244	110,315	7,929
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	2,518,668	2,496,420	22,248

比較連結損益計算書

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	(自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	(自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)	
経 常 収 益	61,573	64,347	2,774
資 金 運 用 収 益	42,512	45,362	2,850
貸 出 金 利 息	33,015	34,541	1,526
有価証券利息配当金	9,402	10,646	1,244
コールローン利息及び買入手形利息	44	90	46
債券貸借取引受入利息	2	1	1
預 け 金 利 息	0	0	0
そ の 他 の 受 入 利 息	46	81	35
役 務 取 引 等 収 益	7,626	7,093	533
そ の 他 業 務 収 益	10,144	10,537	393
そ の 他 経 常 収 益	1,290	1,353	63
経 常 費 用	51,771	81,528	29,757
資 金 調 達 費 用	3,639	4,541	902
預 金 利 息	1,089	1,332	243
譲 渡 性 預 金 利 息	70	90	20
コールマネー利息及び売上手形利息	565	625	60
債券貸借取引支払利息	2	1	1
借 用 金 利 息	155	197	42
そ の 他 の 支 払 利 息	1,756	2,292	536
役 務 取 引 等 費 用	1,621	1,594	27
そ の 他 業 務 費 用	9,945	9,636	309
営 業 経 費	32,004	33,398	1,394
そ の 他 経 常 費 用	4,560	32,358	27,798
貸倒引当金繰入額	3,344	28,479	25,135
そ の 他 の 経 常 費 用	1,215	3,878	2,663
経常利益(は経常損失)	9,801	17,181	26,982
特 別 利 益	51	44	7
動 産 不 動 産 処 分 益	0	27	27
償 却 債 権 取 立 益	51	17	34
特 別 損 失	261	166	95
動 産 不 動 産 処 分 損	261	166	95
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	9,590	17,302	26,892
法人税、住民税及び事業税	3,015	763	2,252
法 人 税 等 調 整 額	1,197	7,383	8,580
少 数 株 主 利 益	222	211	11
当期純利益(は当期純損失)	5,155	10,893	16,048

比較連結剰余金計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	比 較
	〔自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日〕	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	5,983	5,983	
資本剰余金増加高	0		0
自己株式処分差益	0		0
資本剰余金減少高			
資本剰余金期末残高	5,984	5,983	1
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	65,820	77,388	11,568
利益剰余金増加高	5,181	77	5,104
当期純利益	5,155		5,155
土地再評価差額金取崩額	26	77	51
利益剰余金減少高	715	11,645	10,930
当期純損失		10,893	10,893
配 当 金	715	715	0
役 員 賞 与		36	36
利益剰余金期末残高	70,287	65,820	4,467

比較連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社大分銀行
(単位：百万円)

年度別 科目	当連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		前連結会計年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益 (は税金等調整前当期純損失)	9,590		17,302		26,892
減価償却費	10,013		10,089		76
連結調整勘定償却額	29		29		
貸倒引当金の増減額(減少：)	3,226		14,185		17,411
賞与引当金の増減額(減少：)	414		263		151
退職給付引当金の増減額(減少：)	1,154		683		471
資金運用収益	42,512		45,362		2,850
資金調達費用	3,639		4,541		902
有価証券関係損益(益：)	1,861		3,877		2,016
金銭の信託の運用損益(運用益：)	323		153		476
為替差損益(差益：)	11		7,849		7,838
動産不動産処分損益(処分益：)	252		145		107
商品有価証券の純増減(増加：)	39		1,527		1,566
貸出金の純増減(増加：)	5,807		4,015		9,822
預金の純増減(減少：)	51,697		31,847		83,544
譲渡性預金の純増減(減少：)	33,911		2,553		36,464
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(減少：)	805		1,924		1,119
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(増加：)	175		106		69
コールローン等の純増減(増加：)	13,430		17,519		4,089
コールマネー等の純増減(減少：)	28,873		6,663		35,536
外国為替(資産)の純増減(増加：)	75		499		424
外国為替(負債)の純増減(減少：)	14		15		29
資金運用による収入	42,892		47,153		4,261
資金調達による支出	3,680		5,350		1,670
その他	3,863		1,251		2,612
小計	32,995		62,263		29,268
法人税等の支払額	520		1,110		590
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,475		61,153		28,678
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	284,636		224,158		60,478
有価証券の売却による収入	98,480		46,391		52,089
有価証券の償還による収入	143,256		143,388		132
金銭の信託の増加による支出	1,000				1,000
金銭の信託の減少による収入	1,910				1,910
動産不動産の取得による支出	10,824		9,005		1,819
動産不動産の売却による収入	225		606		381
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,588		42,777		9,811
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	715		715		0
少数株主への配当金支払額	8		7		1
自己株式の取得による支出	27		49		22
自己株式の売却による収入	5				5
財務活動によるキャッシュ・フロー	744		772		28
現金及び現金同等物に係る換算差額	11		10		1
現金及び現金同等物の増加額	20,870		17,593		38,463
現金及び現金同等物の期首残高	58,093		40,500		17,593
現金及び現金同等物の期末残高	37,223		58,093		20,870

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

大銀ビジネスサービス株式会社
 大銀スタッフサービス株式会社
 大銀アカウンティングサービス株式会社
 大分リース株式会社
 株式会社大分カード
 大分保証サービス株式会社
 大銀コンピュータサービス株式会社
 株式会社大銀経済経営研究所
 大分ベンチャーキャピタル株式会社

(2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

(イ) 動産不動産

当行の動産不動産は、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	5年～31年
動 産	5年～20年

連結子会社の動産不動産は、それぞれ次のとおり処理しております。

リース資産 リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

なお、顧客の事故等のために将来のリース債権の回収困難が見込まれる契約については回収不能に伴うリース資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加計上しております。

そ の 他 主として定率法により償却しております。

(ロ) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

なお、破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異	各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(会計方針の変更)

外貨建取引等の会計処理につきましては、前連結会計年度は「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当連結会計年度からは、同報告の原則的取扱いに基づき、異なる通貨での資金調達・運用を動機とする通貨スワップ取引及び資金関連スワップ取引については、デリバティブ取引として、これらの取引により生じる正味の債権及び債務は、時価をもって連結貸借対照表価額とし、評価差額は、当連結会計年度の損益として処理する方法を適用しております。

この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を連結貸借対照表に計上したため、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は14百万円減少し、「その他負債」は6百万円増加しております。なお、この変更に伴い経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円減少しております。

また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当連結会計年度からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方策によった場合と比較して、「その他資産」は44百万円増加、「その他負債」は44百万円増加しております。

(9) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

(追加情報)

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

前連結会計年度は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する経過措置に基づき、多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」を実施していましたが、当連結会計年度からは、同報告の本則規定に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から4年間にわたって、資金調達費用又は資金運用収益として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は4,239百万円であります。

連結子会社はヘッジ会計を行っておりません。

(11) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、多額な貸方差額については10年間にわたり均等償却を行い、その他については発生年度の損益として処理しております。

7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は4,651百万円、延滞債権額は48,985百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は31,167百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は84,803百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、27,678百万円であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	37,732 百万円
未経過リース債権	6,710 百万円
担保資産に対応する債務	
預金	16,592 百万円
借入金	5,155 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 47,522 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は2,688百万円であります。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、568,683 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが568,371 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は3,482百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 9,546 百万円

10. 動産不動産の減価償却累計額 62,466 百万円

11. 連結会社が保有する当行の株式の数
普通株式 551 千株

(連結損益計算書関係)

該当ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

平成16年3月31日現在	
現金預け金勘定	39,057
預け金(日銀預け金を除く)	1,833
現金及び現金同等物	<u>37,223</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	49,629	9,118	2,825	61,573		61,573
(2)セグメント間の内部経常収益	307	1,057	398	1,763	(1,763)	
計(内部消去後)	49,936	10,175	3,223	63,336	(1,763)	61,573
経常費用	40,726	9,860	2,924	53,510	(1,739)	51,771
経常利益	9,210	315	299	9,825	(23)	9,801
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,500,229	25,203	12,240	2,537,672	(19,004)	2,518,668
減 価 償 却 費	2,170	7,813	28	10,013		10,013
資 本 的 支 出	1,723	9,086	14	10,824		10,824

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消 去 または全社	連 結
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	52,381	9,469	2,496	64,347		64,347
(2)セグメント間の内部経常収益	287	952	438	1,679	(1,679)	
計(内部消去後)	52,669	10,422	2,934	66,026	(1,679)	64,347
経常費用	70,380	10,167	2,651	83,199	(1,670)	81,528
経常利益 (は 経 常 損 失)	17,711	255	283	17,173	(8)	17,181
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	2,478,087	23,592	12,073	2,513,753	(17,332)	2,496,420
減 価 償 却 費	2,143	7,915	30	10,089		10,089
資 本 的 支 出	1,531	7,451	23	9,005		9,005

(注) 1. 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、該当ありません。

3. 国際業務経常収益

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成15年 4月 1日 至平成16年 3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日〕																																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">280</td> <td style="text-align: right;">124</td> <td style="text-align: right;">404</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">73</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">98</td> <td style="text-align: right;">35</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">106 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,713</td> <td style="text-align: right;">4,896</td> <td style="text-align: right;">50,610</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,208</td> <td style="text-align: right;">2,995</td> <td style="text-align: right;">32,203</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">16,504</td> <td style="text-align: right;">1,901</td> <td style="text-align: right;">18,406</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,366</td> <td style="text-align: right;">15,356</td> <td style="text-align: right;">22,723</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,489 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,952 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	280	124	404	年度末残高相当額	56	73	129		1年内	1年超	合 計		98	35	134	支払リース料	106 百万円	減価償却費相当額	101 百万円	支払利息相当額	3 百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	45,713	4,896	50,610	減価償却累計額	29,208	2,995	32,203	年度末残高	16,504	1,901	18,406		1年内	1年超	合 計		7,366	15,356	22,723	受取リース料	8,489 百万円	減価償却費	6,952 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">336</td> <td style="text-align: right;">197</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>年度末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">231</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> </tbody> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">129 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">123 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">動 産</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">45,851</td> <td style="text-align: right;">5,018</td> <td style="text-align: right;">50,870</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">29,420</td> <td style="text-align: right;">3,025</td> <td style="text-align: right;">32,446</td> </tr> <tr> <td>年度末残高</td> <td style="text-align: right;">16,431</td> <td style="text-align: right;">1,992</td> <td style="text-align: right;">18,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(金額単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">7,485</td> <td style="text-align: right;">15,181</td> <td style="text-align: right;">22,666</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。</p> <p>・受取リース料及び減価償却費</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">8,649 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">7,223 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸手側)</p> <p>・未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		動 産	そ の 他	合 計	取得価額相当額	336	197	533	減価償却累計額相当額	217	85	302	年度末残高相当額	119	112	231		1年内	1年超	合 計		125	111	237	支払リース料	129 百万円	減価償却費相当額	123 百万円	支払利息相当額	6 百万円		動 産	そ の 他	合 計	取得価額	45,851	5,018	50,870	減価償却累計額	29,420	3,025	32,446	年度末残高	16,431	1,992	18,424		1年内	1年超	合 計		7,485	15,181	22,666	受取リース料	8,649 百万円	減価償却費	7,223 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円		1年内	1年超	合 計		- 百万円	- 百万円	- 百万円
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	280	124	404																																																																																																																																																		
年度末残高相当額	56	73	129																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	98	35	134																																																																																																																																																		
支払リース料	106 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	101 百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	3 百万円																																																																																																																																																				
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額	45,713	4,896	50,610																																																																																																																																																		
減価償却累計額	29,208	2,995	32,203																																																																																																																																																		
年度末残高	16,504	1,901	18,406																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	7,366	15,356	22,723																																																																																																																																																		
受取リース料	8,489 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費	6,952 百万円																																																																																																																																																				
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額相当額	336	197	533																																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	217	85	302																																																																																																																																																		
年度末残高相当額	119	112	231																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	125	111	237																																																																																																																																																		
支払リース料	129 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	123 百万円																																																																																																																																																				
支払利息相当額	6 百万円																																																																																																																																																				
	動 産	そ の 他	合 計																																																																																																																																																		
取得価額	45,851	5,018	50,870																																																																																																																																																		
減価償却累計額	29,420	3,025	32,446																																																																																																																																																		
年度末残高	16,431	1,992	18,424																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	7,485	15,181	22,666																																																																																																																																																		
受取リース料	8,649 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費	7,223 百万円																																																																																																																																																				
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		
	1年内	1年超	合 計																																																																																																																																																		
	- 百万円	- 百万円	- 百万円																																																																																																																																																		

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものではありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,037 百万円
退職給付引当金	8,075
減価償却費	2,264
その他	2,267
繰延税金資産小計	28,644
評価性引当額	109
繰延税金資産合計	28,534
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	11,095
退職給付信託設定益	2,123
その他	48
繰延税金負債合計	13,267
繰延税金資産の純額	15,267 百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

繰延税金資産	15,267 百万円
繰延税金負債	0 百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.6
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9 %

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。

・当連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		431	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債						
地方債		8,586	8,961	375	375	
社債		2,750	2,824	74	74	
その他						
合計		11,336	11,786	449	449	

(注) 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)				
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式		25,502	45,024	19,521	19,703	181
債券		497,975	504,585	6,609	7,345	735
国債		247,556	251,238	3,682	4,166	483
地方債		73,697	75,598	1,901	1,925	23
社債		176,721	177,747	1,026	1,254	227
その他		140,422	141,724	1,301	1,492	190
合計		663,900	691,334	27,433	28,541	1,107

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理の対象となった株式はありません。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性があるものと認められなければ減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		98,451	923	1,278

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当連結会計年度末 (平成16年3月31日現在)
満期保有目的の債券	
社債	50
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,810
投資事業組合出資証券	1,840
社債	1,230

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(単位：百万円)

	当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	37,034	337,764	94,930	47,471
国債	13,134	144,929	45,703	47,471
地方債	14,863	39,186	30,135	
社債	9,036	153,649	19,091	
その他	6,378	109,384	23,361	295
合計	43,412	447,149	118,292	47,766

- ・前連結会計年度

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券		392	1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	うち益 うち損
国債					
地方債		9,880	10,428	547	547
社債		3,218	3,369	151	151
その他					
合計		13,098	13,797	698	698

(注) 時価は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益 うち損
株式		24,589	30,218	5,629	7,341 1,711
債券		520,285	534,124	13,838	14,160 321
国債		236,040	243,411	7,371	7,683 312
地方債		82,900	86,753	3,852	3,856 3
社債		201,344	203,959	2,615	2,620 4
その他		77,135	77,804	669	1,143 473
合計		622,010	642,148	20,138	22,645 2,506

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2,321百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断して減損処理を行っております。また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した場合は、金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては「著しく下落した」と判断し、回復可能性がある認められなければ減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
該当ありません。

5. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券		46,346	779	72

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)
満期保有目的の債券		
事業債		50
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)		2,282
事業債		1,093
投資事業組合出資証券		1,595

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)			
		1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券		78,420	305,078	144,247	20,620
国債		34,020	115,790	72,980	20,620
地方債		22,751	45,962	27,921	
社債		21,649	143,325	43,345	
その他		240	26,688	48,938	480
合計		78,661	331,766	193,185	21,101

(金銭の信託関係)

. 当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		当連結会計年度末(平成16年3月31日現在)	
期別		連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
種類			
運用目的の金銭の信託		6,755	105

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

. 前連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

		前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)	
期別		連結貸借対照表計上額	前連結会計年度の損益に含まれた評価差額
種類			
運用目的の金銭の信託		7,559	51

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

・当連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 （平成16年3月31日現在）
評価差額	27,433
その他有価証券	27,433
（ ）繰延税金負債	11,095
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,338
（ ）少数株主持分相当額	25
その他有価証券評価差額金	16,313

・前連結会計年度

その他有価証券評価差額金（平成15年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）
評価差額	20,138
その他有価証券	20,138
（ ）繰延税金負債	8,143
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	11,994
（ ）少数株主持分相当額	2
その他有価証券評価差額金	11,991

(デリバティブ取引関係)

・当連結会計年度

1. 金利関連取引

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません

2. 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類		当連結会計年度(平成16年3月31日現在)			
			契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	通貨先物	売建				
		買建				
	通貨オプション	売建				
		買建				
店頭	通貨スワップ		34,243	4,650	706	706
	為替予約	売建	44,641		751	751
		買建	224		0	0
	通貨オプション	売建				
		買建				
	その他	売建				
買建						
合計				1,456	1,456	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上相殺消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引き直し対象としていた先物為替予約等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

3. 株式関連取引

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません

4. 債券関連取引

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません

5. 商品関連取引

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません

6. クレジットデリバティブ取引

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

該当ありません

前連結会計年度

1. 金利関連取引

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません

2. 通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ				
	為替予約	売建			
		買建			
	通貨オプション	売建			
		買建			
	その他	売建			
	買建				
	合計				

（注）1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規程する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	15,827	189	189

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、連結会計年度末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しているもの、及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの又は当該外貨建債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類	前連結会計年度 （平成15年3月31日現在）	
		契約額等	
取引所	通貨先物	売建	
		買建	
	通貨オプション	売建	
		買建	
店頭	為替予約	売建	32,664
		買建	144
	通貨オプション	売建	
		買建	
	その他	売建	
		買建	

3. 株式関連取引

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません

4. 債券関連取引

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません

5. 商品関連取引

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません

6. クレジットデリバティブ取引

前連結会計年度（平成15年3月31日現在）

該当ありません

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

また、当行において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
退職給付債務 (A)	46,134	46,685
年金資産 (B)	27,102	22,516
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	19,031	24,169
未認識数理計算上の差異 (D)	6,266	12,656
未認識過去勤務債務 (E)	778	875
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	13,542	12,388
前払年金費用 (G)		
退職給付引当金 (F)-(G)	13,542	12,388

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて表示しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
勤務費用	1,496	1,424
利息費用	1,164	1,099
期待運用収益	469	529
過去勤務債務の費用処理額	97	97
数理計算上の差異の費用処理額	1,374	816
その他(臨時に支払った割増退職金等)		
退職給付費用	3,469	2,713

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	10年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている)	同左